

中学校の定期考査の隔たり

生徒の学力に影響はない

上田 毅 議員（無会派）



市内3中学校の年間行事予定表

①中学校の給食制度導入について。新案として外注弁当又は持参弁当の選択ができるよう提案する。完全給食は場所や建

築・設備費等リスクが伴う。全ての家庭事情やニーズにも応えられる策だと考える。

②市営住宅跡地や公有地の有効利用について。③南部地域の多くの方が利用できる住民センターの建築計画推進を求める。

年度内をメドに議論を進める。

③学校教育について。中学校の定期考査は増長中が1年間で5回。田辺中・大住中は4回実施。3年間で15回、増長中に比べ田辺中は12回、大住中は12回が現状である。

環境を崩す不適合立地建造物は制約をする条例制度が必要である。

建設部長 性風俗特殊営業等の立地制限・土地利用の規制誘導があり、上乗せ規制の必要性はないものと考えます。

予定候補地は。

建設部長 位置・場所について全く白紙状態であるが、総合的に勘案し整備方法を検討する。

④南西地域は緊急車が迅速対応する施設が必要。

中央消防署から約20分を要する。人命救助は最優先と考え、公有地利用の施設整備を求める。

消防長 所要時間を短縮する事が重要な課題と認識している。緊急体制のあり方は今後も研究していきたい。

④条例制定について。

③学校教育について。中学校の定期考査は増長中が1年間で5回。田辺中・大住中は4回実施。3年間で15回、増長中に比べ田辺中は12回、大住中は12回が現状である。

環境を崩す不適合立地建造物は制約をする条例制度が必要である。

建設部長 性風俗特殊営業等の立地制限・土地利用の規制誘導があり、上乗せ規制の必要性はないものと考えます。

原発事故 市長の認識は

安全神話崩れて危険

次田 典子 議員（無会派）

①福島第一原発事故について市長はどう考える



現在使用されている放射能測定器
(高性能機種を購入予定)

のか。国や府が安全と言うから安全といった、従来の答弁を越えた答弁を求める。また、非核平和都市宣言を平成23年3月に行ったが、電力会社などの再稼働への動きに揺らがない姿勢を示してほしい。

市長 原発が危険だと改めて認識した。自然エネルギーへの転換が政府において早急に進められるべきだ。

②国、府に原発全廃を申し入れるべきだ。また、福井県に14基も原発がある

り安全性も不確か。精度の高い測定器を購入して調査し、公表すべきだ。

危機管理監 今後、マインクロンベルト単位まで測定できる測定器を購入していきたい。

③職員採用試験の内容や基準、判定委員会などを公開し、より公正な制度を目指すべきだ。

総務部長 試験問題は非公表だが試験結果は求められれば本人には開示する。

④城南滞納整理組合から4名、学研土地開発公社から1名を市職員として採用しているが、採用方法や根拠を説明せよ。

総務部長 滞納整理組合が解散するので市が面接だけで採用した。

⑤祝園弾薬庫の耐震、安全性について市の認識を示せ。また国家機密という言葉に「まかされず国や自衛隊への申し入れをするべきだ。

安心まちづくり室長 今回の震災前から耐震補強を順次行っていると聞いている。弾薬貯蔵量や震度による被災予測は返答してもらえなかった。

⑥児童虐待防止にむけ京都CAPなどを招いて防止に努めるべきだ。

教育部長 CAPプログラムは一つの有効な手段だと認識している。

教育指導監 八幡市教育委員会主催の教職員向けのCAPワークショップに参加したが、今後、研究を深めていきたい。

園学童の高学年受け入れは

長期休暇で前向き検討

鈴木 康夫 議員（一新会）

①留守家庭児童会（学童）の5、6年生受け入れ希望が、保護者間で根強い。全日が困難としても、長期休暇期間だけでも受け入れてほしいという「声」が多い。キャンプ・幼稚園の空調導入の今後の工程表は、また、コストだけでなく、環境・安全・安定供給など多角的視点から、エネルギーを選択すべきと考えます。

教育部長 概算工費の総額が、約9億8千万円、一校あたりの施工期間は約4カ月かかる。事業規模が大きいので平成

24年度以降、複数年に渡ることから、在校時間の長い中学校から取り組む予定。エネルギーの選択は、コスト面から「電気」と考えていた。しかし、

国の方針、情勢を見きわめて慎重に考えていきたい。

③山手西地区の通学路の安全確保を問う。新興

安心まちづくり室長

②は山手幹線交通の流れを、大きく阻害するので設置は困難と田辺警察署から聞いている。

建設部長 ①は歩道境界ブロックにより分離されている。これにより歩行者の安全性は一定確保されている。よって新たな改良は行わない。



学童保育で児童が勉強している様子
(桃園留守家庭児童会)

同志社大学と強い連携を

シンク機能を生かしていく

岡本 茂樹 議員（一新会）

可能な限りの震災地支援を行っていく。

危機管理監 直下型としては生駒断層、木津川断層が挙げられ、今後30年以内に、0.1%の確立で、マグニチュード7.5クラスが予測される。

教育部長 学校施設の耐震化は平成25年度末までに達成。中央公民館は、バリアフリー化も含め、検討中。

②第3次総合計画における、芸術文化の位置づけ、文化芸術振興基本法に基づいた文化振興条例や文化振興審議会の設置について市の考えは。

教育部長 以前からPTAや地元区より安全対策について市長の意見と復興支援

市長 国や府とともに

教育部長 条例制定や審議会の設置については今後の課題である。「心

にゆとりと豊かさを実感できるまちづくり」を進めていく上で、文化芸術の振興は大きなテーマである。市民参画、市民協働で、京田辺市らしい市民文化や芸術の振興に努めたい。

③長年の課題である大住小、大住中の通学路(市道池ノ端大住ヶ丘線と池平川端線の交差点部分)の安全対策と、信号の設置についての考えは。

教育部長 以前からPTAや地元区より安全対策について市長の意見と復興支援

市長 国や府とともに



学生が行き交う同志社大学
京田辺キャンパス

策の要望があり、今後も協議していきたい。

安心まちづくり室長 信号の設置は、田辺警察署から困難と聞いている。

④同志社大学との連携によるまちづくりについて、市の考え方は。

副市長 シンクタンク機能を生かしたまちづく

市民部長 市長、学長の懇談会は年1回、副市長と副学長の連携推進協議会を年3回開催している。今後とも、大学の知的資源や学生を積極的にまちづくりに生かしていきたい。

副市長 シンクタンク機能を生かしたまちづく